

第 154 期

〔 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日 〕

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

TANAKA ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	444,794	流動負債	266,823
現金及び預金	63,607	買掛金	37,162
受取手形及び売掛金	70,805	短期借入金	11,734
棚卸資産	233,300	借入地金	176,163
貸付地金	57,256	一年内償還予定社債	1,250
未収消費税等	7,550	一年内返済予定長期借入金	7,859
未収入金	4,721	未払金	10,830
その他	8,224	未払法人税等	2,166
貸倒引当金	△672	預り金	10,556
固定資産	110,164	賞与引当金	1,672
有形固定資産	71,084	その他	7,426
建物及び構築物	28,022	固定負債	61,725
機械及び装置	22,668	社債	3,125
土地	14,167	長期借入金	48,226
建設仮勘定	2,293	資産除去債務	1,182
その他	3,933	退職給付に係る負債	2,645
無形固定資産	11,887	繰延税金負債	2,681
ソフトウェア	2,862	その他	3,864
ソフトウェア仮勘定	474	負債合計	328,548
のれん	2,976	純資産の部	
顧客関連資産	5,340	株主資本	222,137
その他	233	資本金	500
投資その他の資産	27,192	資本剰余金	9,719
投資有価証券	2,664	利益剰余金	219,782
関係会社株式	14,904	自己株式	△7,864
関係会社出資金	1,234	その他の包括利益累計額	4,105
退職給付に係る資産	1,523	その他有価証券評価差額金	1,038
繰延税金資産	5,535	為替換算調整勘定	4,134
その他	1,342	退職給付に係る調整累計額	△1,067
貸倒引当金	△12	非支配株主持分	167
資産合計	554,958	純資産合計	226,410
		負債・純資産合計	554,958

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売上高		925,258
売上原価		868,142
売上総利益		57,116
販売費及び一般管理費		38,657
営業利益		18,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	
受取ロイヤリティ	195	
賃貸収入	822	
デリバティブ評価益	1,715	
持分法による投資利益	859	
その他	1,131	4,881
営業外費用		
支払利息	694	
コミットメントフィー	84	
為替差損	3,245	
その他	662	4,687
経常利益		18,653
特別損失		
固定資産除売却損	71	
投資有価証券評価損	110	
海外子会社事業再編関連費用	390	571
税金等調整前当期純利益		18,081
法人税、住民税及び事業税	5,883	
法人税等調整額	365	6,249
当期純利益		11,831
非支配株主に帰属する当期純利益		△19
親会社株主に帰属する当期純利益		11,851

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,719	196,574	△7,864	198,929
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	11,534	—	11,534
遡及処理後当期首残高	500	9,719	208,109	△7,864	210,463
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△177	—	△177
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	11,851	—	11,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,673	—	11,673
当期末残高	500	9,719	219,782	△7,864	222,137

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,331	10,104	△620	10,814	199	209,944
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△4,868	—	△4,868	—	6,666
遡及処理後当期首残高	1,331	5,236	△620	5,947	199	216,610
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△177
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	11,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△293	△1,101	△446	△1,841	△32	△1,874
当期変動額合計	△293	△1,101	△446	△1,841	△32	9,799
当期末残高	1,038	4,134	△1,067	4,105	167	226,410

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

田中貴金属工業株式会社、田中電子工業株式会社、日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ株式会社、田中貴金属ジュエリー株式会社、Metalor Technologies International SA、Metalor Technologies SA、Metalor Technologies USA Corporation

連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社であった ORCHIDAE HOLDING AG, ZUG 及び ORCHIDAE HOLDING 2 AG, ZUG は、2018年1月1日付で連結子会社である Metalor Technologies International SA を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

TANAKA America Inc.、軼甲新材料科技(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

LT Metal株式会社、株式会社フルヤ金属

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月末日 31社

主要な会社等の名称

Metalor Technologies International SA

田中先端有色金属材料(寧波)有限公司

田中先端有色金属材料(成都)有限公司

田中電子(杭州)有限公司

田中貴金属(上海)有限公司

連結子会社の事業年度末日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

商品 … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備、在外連結子会社が取得したものを除く) … 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物(建物附属設備)及び構築物(在外連結子会社が取得したものを除く) … 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

機械及び装置(在外連結子会社が取得したものを除く) … 国内子会社の多くは一部を経済的耐用年数による定額法、その他は主として定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産 … 定率法(但し、在外連結子会社が取得したものは定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物及び構築物 … 2～60年
- 機械及び装置 … 2～10年
- ②無形固定資産 … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
のれんについては、効果の発現期間を合理的に見積り、その見積り期間(5年)で均等償却しております。
顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(9～14年)に基づいて償却しております。

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

- ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針
 - ヘッジ手段 … 金利スワップ
 - ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息
 - ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動を回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③消費税等の会計処理 … 税抜方式

[会計方針の変更]

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正に伴う変更

当連結会計年度より「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、子会社株式に係る将来加算一時差異について、投資の売却等を当社で決定することができ、かつ、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意志がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、6,666百万円増加しております。

2. 在外子会社のIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループの在外子会社の一部は、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

連結貸借対照表関係

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日以下「税効果会計基準一部改正」という）により、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 在外連結子会社である Metalor Technologies International SA 及びその子会社が顧客の代理で保管する貴金属地金については、所有権やリスク等の所在が顧客に帰属するため、連結計算書類の棚卸資産に含まれておりません。

なお、在外連結子会社が、その事業年度末日に顧客の代理で保管する貴金属地金の市場価値は66,026百万円です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 128,893百万円
3. 保証債務
従業員住宅融資に対する保証 …………… 57百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 …………… 67,138千株
A種類株式 …………… 30,299千株
2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
普通株式 …………… 37,506千株
A種類株式 …………… 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年6月15日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2018年 9月30日	2018年 11月22日
2018年11月19日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2018年 9月30日	2018年 11月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 3月31日	2019年 6月27日
2019年6月14日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2019年 3月31日	2019年 6月27日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	63,607	63,607	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	70,805 △672	70,805 △672	—
	70,133	70,133	—
(3) 投資有価証券	2,428	2,428	—
(4) 関係会社株式	3,438	6,980	3,542
(5) 買掛金	△37,162	△37,162	—
(6) 短期借入金	△11,734	△11,734	—
(7) 預り金	△10,556	△10,556	—
(8) 社債	△4,375	△4,386	△11
(9) 長期借入金	△56,086	△55,393	693
(10) デリバティブ取引(※2)	△1,682	△1,682	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債には一年以内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額 1,250 百万円）が、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金（同 7,859 百万円）が含まれております。

(10) デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップの時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)、組合出資金(同220百万円)及び関係会社株式(同11,466百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	…	3,817円50銭
2. 1株当たり当期純利益	…	199円97銭

[企業結合等に関する注記]

株式譲渡契約に伴う追加支払

2016年9月に当グループがMetalor Technologies International SAの株式を取得した際に締結した株式譲渡契約には、一定の事象が事後的に発生した場合に追加の支払が発生する旨が約定されています。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

当連結会計年度において取得対価325百万円の追加支払が発生し、当連結会計年度末ののれんが191百万円増加し、連結損益計算書上ののれん償却額が128百万円増加しております。

[在外子会社の機能通貨の変更]

在外連結子会社であるMetalor Technologies International SAは、従来現地通貨であるスイスフランを機能通貨として財務諸表を作成しておりましたが、同社の主要な収益やキャッシュ・フローが米ドル建てであることから、当連結会計年度より機能通貨をスイスフランから米

ドルに変更しています。

この変更により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高が 4,868 百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。